

第6章 男女共同参画の現状と意識について

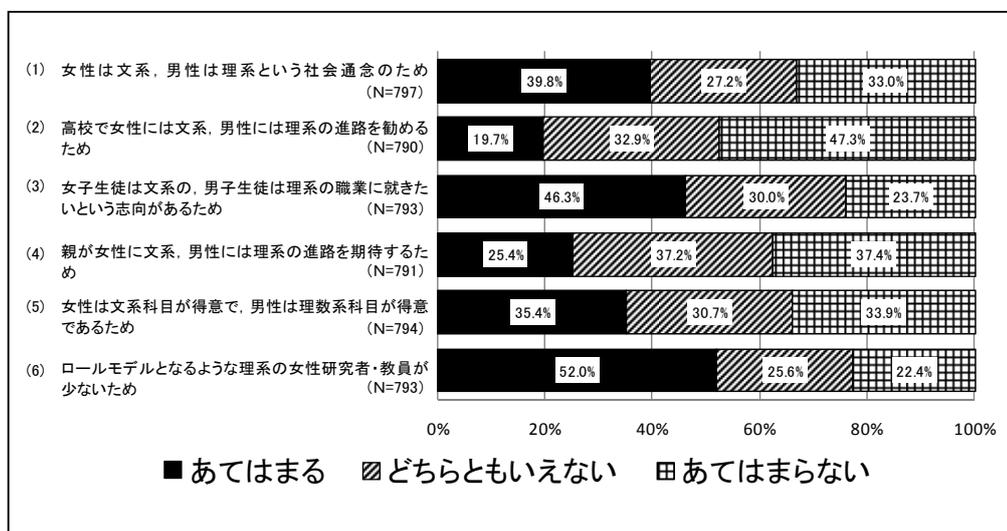
6-1 男女比率の偏りの背景要因【教員・大学院生等・職員】

教員，大学院生等，職員に対して，それぞれが関わる組織の構成員にみられる性比の偏りを生み出す背景要因について尋ねた。

教員 Q7 女子学生の比率は，文系では比較的多く，理系では比較的少ない傾向にあります。その理由として，以下の事柄はどの程度あてはまるとお考えですか，お考えませんか。

【選択肢】

1.あてはまる 2.どちらともいえない 3.あてはまらない



女子学生の比率が分野によって異なる理由として示した6つの項目のうち、「あてはまる」(=「とてもあてはまる」「ややあてはまる」の合計，以下同じ)と回答した教員がもっとも多かったのは「(6) ロールモデルとなるような理系の女性研究者・教員が少ないため」(52.0%)である。以下，「(3)女子生徒は文系の，男子生徒は理系の職業に就きたいという志向があるため」(46.3%)，「(2)女性に文系，男性に理系という社会通念のため」(39.8%)，「(5)女性に文系科目が得意で，男性に理数系科目が得意であるため」(35.4%)という順になっている。

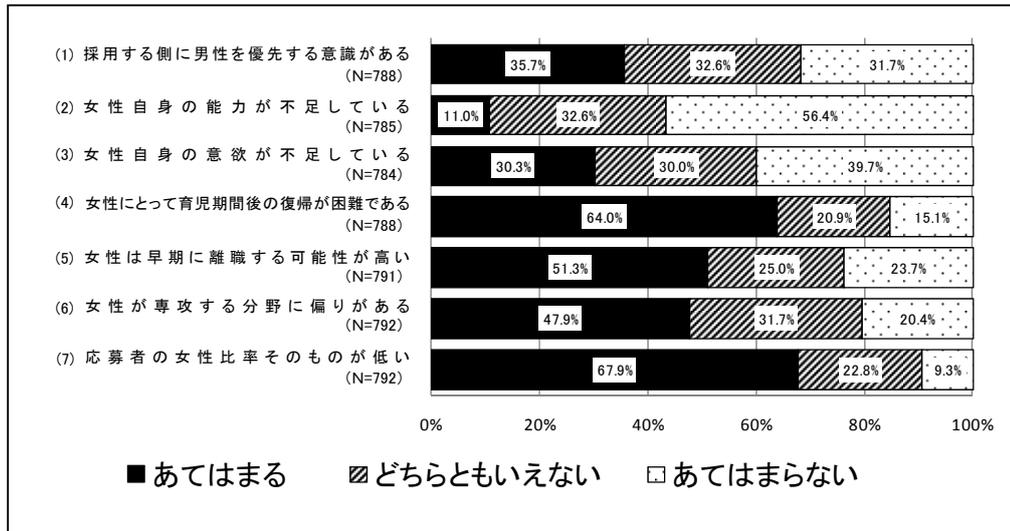
一方，「(2)高校で女性には文系，男性には理系の進路を勧めるため」という項目には19.7%，「(4)親が女性には文系，男性には理系の進路を期待するため」という項目には25.4%しか「あてはまる」という回答はなかった。

これらの回答からは，ロールモデルの存在が学生の進路選択に影響を及ぼすほか，本人の適性や志向性，社会通念が重要な要因として働く一方で，高校の進路指導や親の進路への期待はあまり大きな影響を及ぼさないと考えている傾向が読み取れる。

教員 Q 11 現在、岡山大学の女性教員の比率は 13.8%(専任教員・2009 年度)であり、女子学生の比率 38.1%(2009 年度)と比べて少ない状況です。その理由として以下の事柄はどの程度あてはまると思われますか、思いませんか。

【選択肢】

- 1.あてはまる 2.どちらともいえない 3.あてはまらない



教員組織における性比の偏りの理由として挙げた項目の中で、「あてはまる」とする回答がもっとも多かったのは「(7)応募者の女性比率そのものが低い」(67.9%)であった。同様に、回答者の64.0%が「(4)女性にとって育児期間後の復帰が困難である」、51.3%が「(5)女性は早期に離職する可能性が高い」を「あてはまる」と答えている。また、「(1)採用する側に男性を優先する意識がある」という項目には35.7%が同意している。

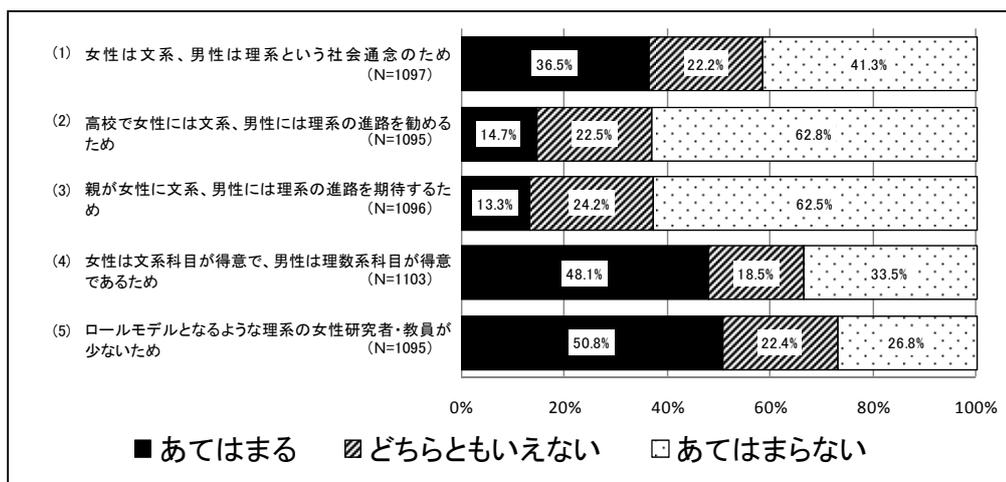
しかし、「(2)女性自身の能力が不足している」が「あてはまる」と考えている教員は11%にすぎず、逆にこの項目が「あてはまらない」とする回答は56.4%に上っている。「(3)女性自身の意欲が不足している」と考えている教員も30%と少ない。

以上より、教員の回答者は「女性は育児期間後の復職が困難であり、早期離職の可能性が高い」という認識があり、女性自身に能力が不足しているという認識は低い、現実的に応募者比率は低く、そのことが女性教員比率の低下に影響していると考えているようである。

院生 Q12 女子学生の比率は、文系では比較的多く、理系では比較的小さい傾向にあります。その理由として、以下の事柄はどの程度あてはまると思われますか、思いませんか。

【選択肢】

- 1.あてはまる 2.どちらともいえない 3.あてはまらない



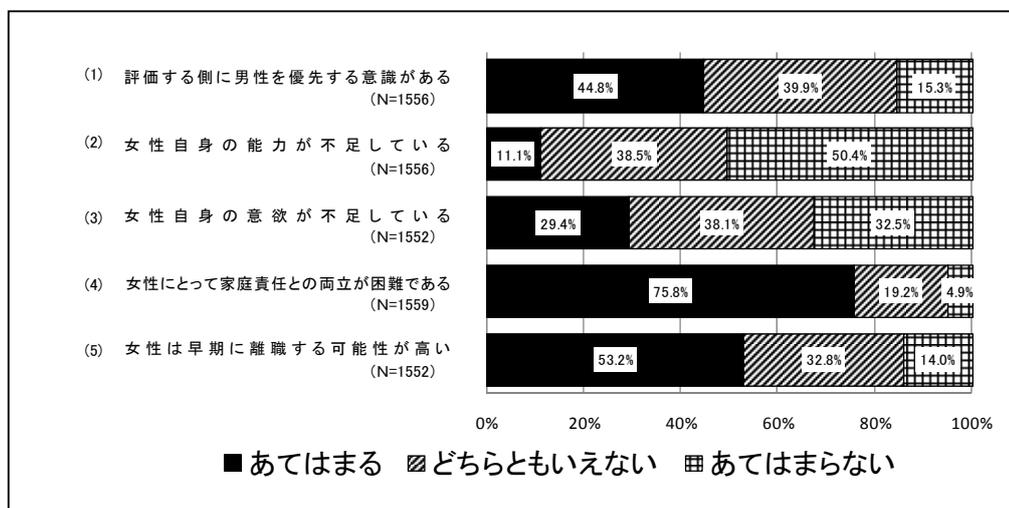
大学院生等に対して、分野別の性比の偏りの理由を尋ねた設問では、回答者の 50.8%が「(5) ロールモデルとなるような理系の女性研究者・教員が少ないため」という項目について「あてはまる」と答えている。この数値は教員の同項目に対する回答とほぼ等しい。また、「(4) 女性は文系科目が得意で、男性は理数系科目が得意であるため」という項目を「あてはまる」としているのは 48.1%であり、教員の同項目より 10%以上高い数値となっている。

一方、「(2) 高校で女性には文系、男性には理系の進路を勧めるため」、「(3) 親が女性には文系、男性には理系の進路を期待するため」については、「あてはまらない」とする回答がそれぞれ 6 割を超えている。これらの回答から、理系の女子学生の少なさを説明する要因としては、ロールモデルの存在や本人の適性が重要であり、親や高校教員の意見の影響度はより少ないという認識を大学院生等はあるようである。

職員 Q7 現在、岡山大学の女性管理職の比率は、2%(2009年度)と低い状況です。その理由として以下の事柄はどの程度あてはまると思われますか、思いませんか。

【選択肢】

- 1.あてはまる 2.どちらともいえない 3.あてはまらない



職員に対する、管理職レベルの性比の偏りの理由についての質問項目の中で、「あてはまる」という回答がもっとも多かったのは「(4) 女性にとって家庭責任との両立が困難である」(75.8%)であった。続いて「(5) 女性は早期に離職する可能性が高い」(53.2%)、「(1) 評価する側に男性を優先する意識がある」(44.8%)となっている。「(2) 女性自身の能力が不足している」という項目については、むしろ「あてはまらない」と考える回答者が5割を超えている。

ちなみに、「(5) 女性は早期に離職する可能性が高い」を「あてはまる」と回答したものの割合は年代が下がるほど大きくなっており、60代以上が28.6%であるのに対し、20代では68.1%が「あてはまる」と答えている。また職種別では、「あてはまる」とした回答者が医療系職員で65.7%いるのに対し、事務職員、技術職員ではそれぞれ42.7%、41.5%である。

第5章の5-2で取り上げた昇任の希望の有無と合わせて考えると、性別では女性、職種別では医療系職員の中で「今以上の昇任を望んでいない」ものの割合がとくに高い理由として、女性管理職は家庭責任との両立が困難である、また女性は離職する可能性が高いと考えていることが指摘できるのではないだろうか。

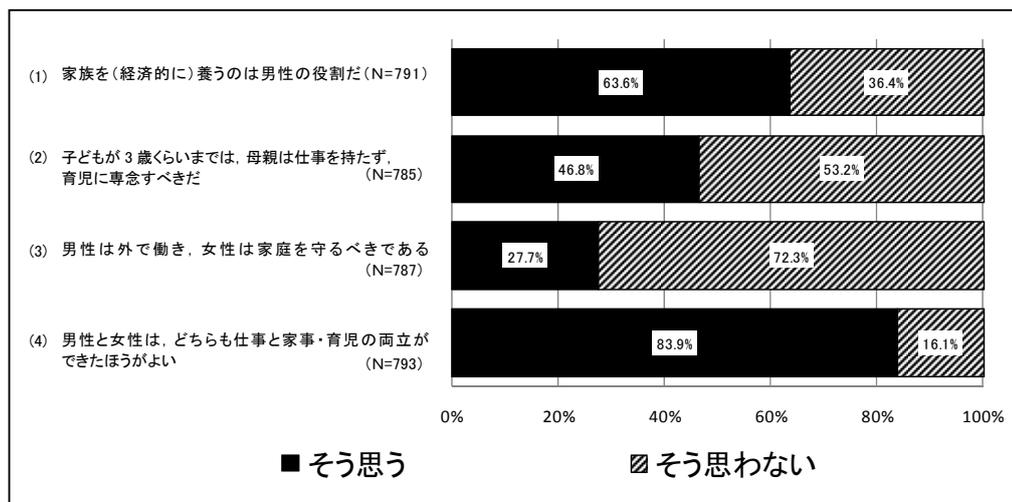
6-2 性別役割分業意識【教員・職員・大学院生等】

続いて性別役割分業をめぐる意識について、ほかのアンケート調査でもよく用いられる項目を使って尋ねた。

教員 Q8 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

【選択肢】

1. そう思う 2. そう思わない



性別役割分業意識を問う設問の中で、83.9%の教員は「(4)男性と女性は、どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい」という項目に対し「そう思う」(=「そう思う」

＋「どちらかと言えばそう思う」、以下同じ)と答えている。一方、「(3)男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という項目には72.3%が「そう思わない」(＝「そう思わない」＋「どちらかと言えばそう思わない」、以下同じ)と回答した。

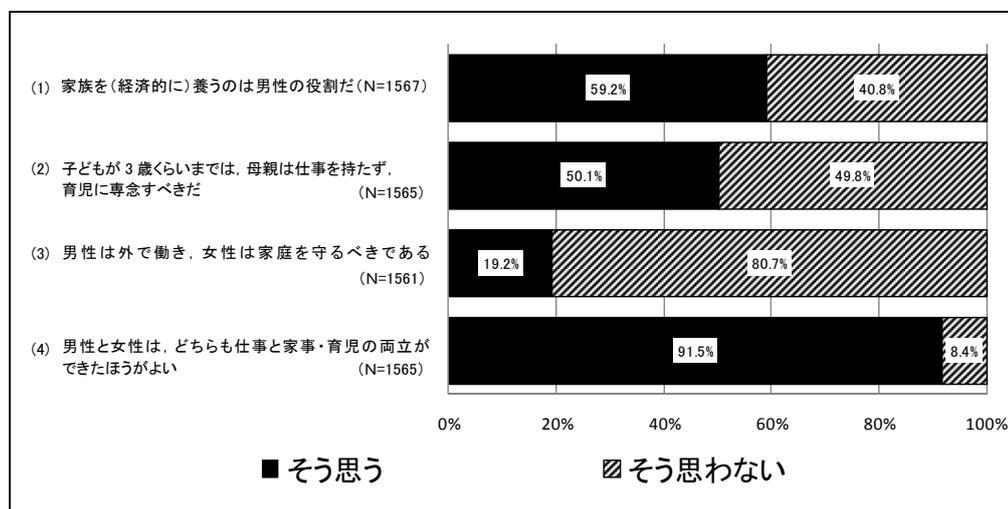
しかしながら、「(1)家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ」という項目には63.6%が、「(2)子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず、育児に専念すべきだ」という項目には46.8%が「そう思う」と答えている。

これらの回答からは、総論としては男女共同参画に賛成であるが、具体的な各論に関しては性別役割分業意識が強いことが推察される。

職員 Q10 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

【選択肢】

1.そう思う 2.そう思わない

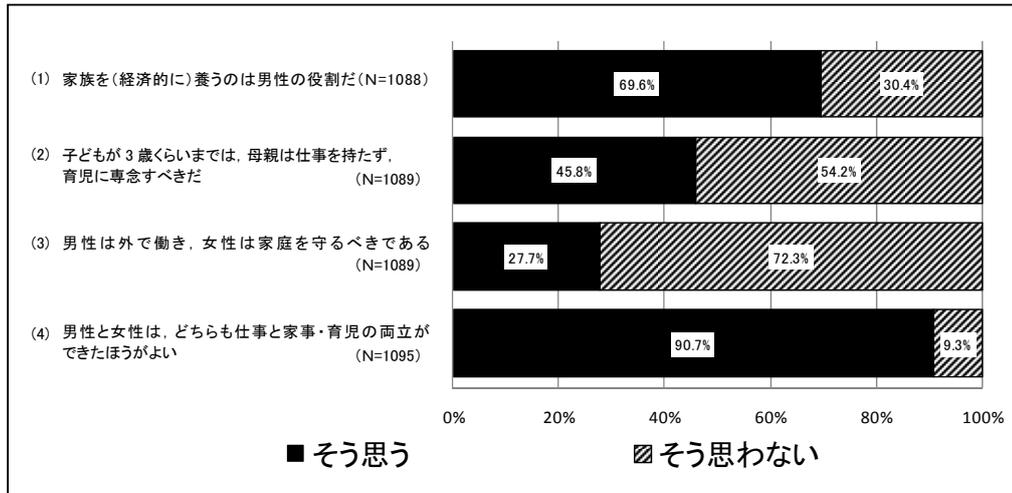


性別役割分業意識を問う設問の中で、91.5%の職員は「(4)男性と女性は、どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい」という項目に対し「そう思う」と答えている。他方、「(3)男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という項目には80.7%が「そう思わない」と答えており、教員と比べても高い数値となっている。しかしながら、「(1)家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ」という項目には59.2%が、「(2)子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず、育児に専念すべきだ」という項目には50.1%が「そう思う」と答えている。この回答傾向は教員の場合と類似した結果である。

院生 Q11 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

【選択肢】

1.そう思う 2.そう思わない



性別役割分業意識を問う設問の中で、90.7%の大学院生等は「男性と女性は、どちらも仕事と家事・育児の両立ができたほうがよい」という項目に「そう思う」と答えている一方、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という項目には72.3%は「そう思わない」と回答した。しかしながら、「家族を(経済的に)養うのは男性の役割だ」という項目には69.6%が、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず、育児に専念すべきだ」という項目には45.8%が「そう思う」と答えている。

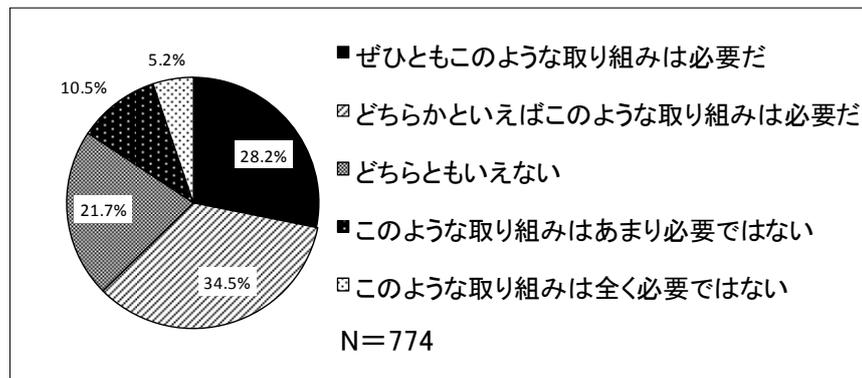
6-3 数値目標を掲げた女性研究者支援事業の必要性【教員・大学院生等】

教員、大学院生等に対して、数値目標を掲げた女性研究者支援事業の必要性について尋ねた。

教員 Q13 岡山大学では、2009年度採択の科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成「学都・岡大発女性研究者が育つ進化プラン」において「10年後に女性研究者の比率を20%にする」という数値目標を掲げて事業に取り組んでいます。あなたはこのような取り組みについてどう思いますか。

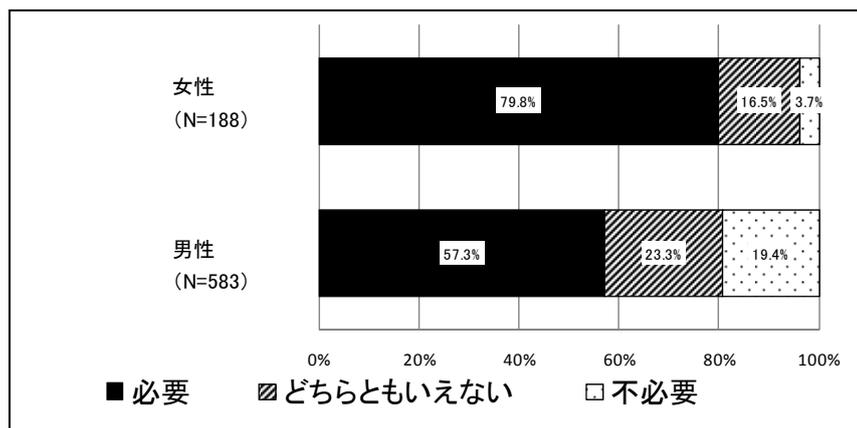
【選択肢】

1. ぜひとこのような取り組みは必要だ
2. どちらかといえばこのような取り組みは必要だ
3. どちらともいえない
4. このような取り組みはあまり必要ではない
5. このような取り組みは全く必要ではない

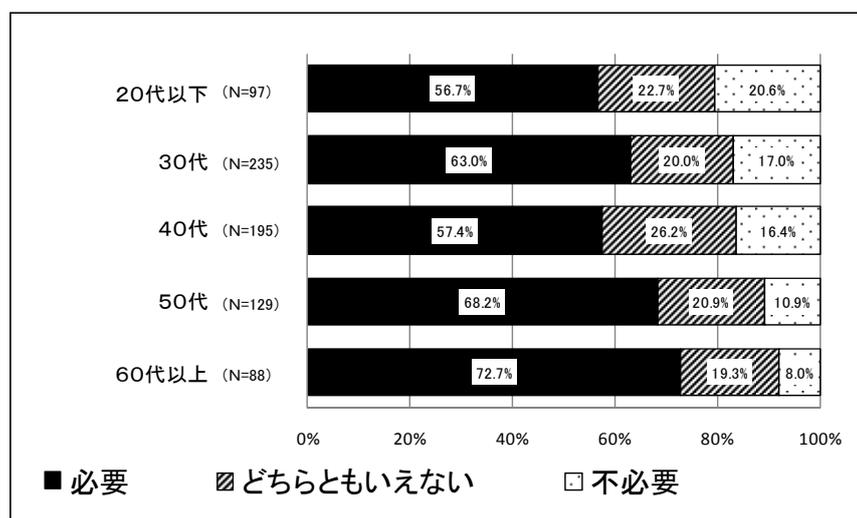


必要性に対して肯定的な回答（「ぜひともこのような取り組みは必要だ」＋「どちらかといえばこのような取り組みは必要だ」）は 62.7%であり、否定的な回答（「このような取り組みはあまり必要ではない」＋「このような取り組みは全く必要ではない」）の 15.7%を大きく上回っていることから、女性研究者支援事業への期待はおおむね大きいと解釈できる。

しかしながら、「全く必要ではない」という回答も 5.2%あり、事業の費用対効果や、数値目標を掲げることで自体に対する疑念もあると想像される。

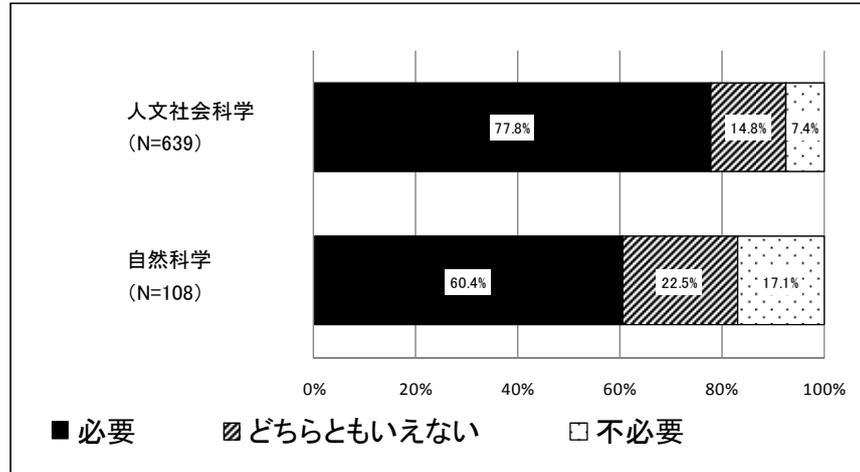


男女別で見ると、女性では肯定的な回答が 79.8%であるのに対し、男性では肯定的な回答は 57.3%に留まり、否定的な回答も 19.4%あった。これは、女性だけに恩恵があると考えられる事業の展開に対する反発が示されていると考えられる。



年代別にみると、年代が上がるにつれて肯定的な回答の比率が高くなり、否定的な回答が低くなっている。すなわち、肯定的な回答は、20代以下では 56.7%、30代では 63.0%、40代では 57.4%、50代では 68.2%、60代以上では 72.7%となっており、否定的な回答は、20代以下では 20.6%、30代では 17.0%、40代では 16.4%、50代では 10.9%、60代以上では 8.0%となっている。これは、教員の採用や待遇に関して男女の差が是正されてきていると

の認識が若い世代ほど共有されているためと見ることもできるが、同時に年代が高い回答者ほど管理運営的な職務に就く割合が高いために、このような事業の必要性をより強く認識しているからとも考えられる。

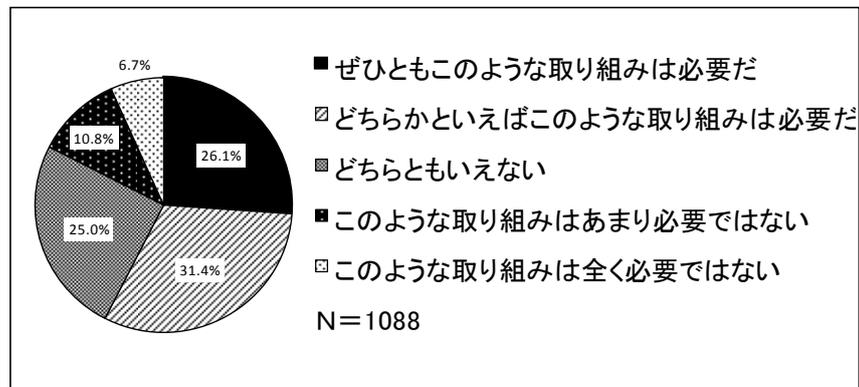


また、専門分野別でみると、人文社会科学系では、肯定的回答が 77.8%、否定的回答が 7.4%であるのに対して、自然科学系では、肯定的回答が 60.4%、否定的回答が 17.1%となっている。これは、分野別の男女比率の差が反映していると考えられる。

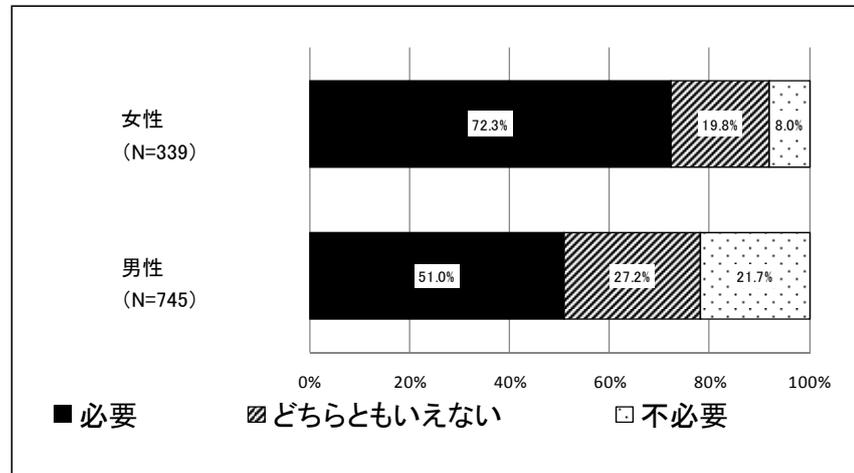
院生 Q13 岡山大学では、2009 年度採択の科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成「学都・岡大発女性研究者が育つ進化プラン」において「10 年後に女性研究者の比率を 20%にする」という数値目標を掲げて事業に取り組んでいます。あなたはこのような取り組みについてどう思いますか。

【選択肢】

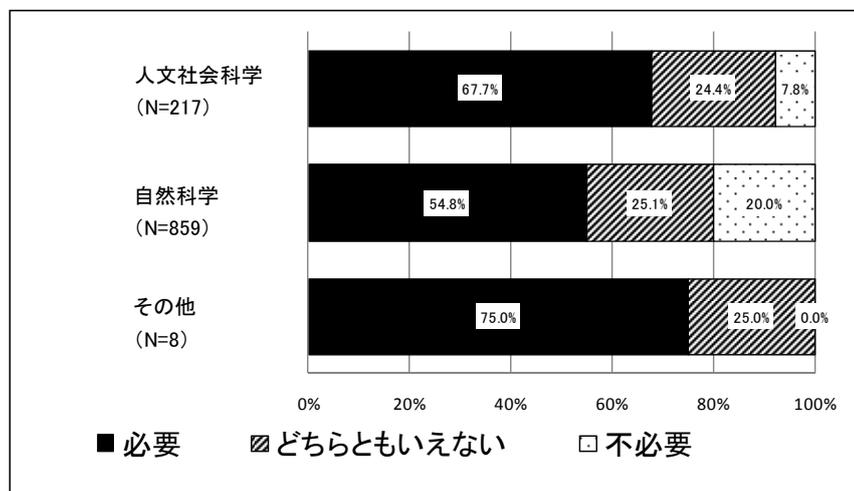
1. ぜひともこのような取り組みは必要だ
2. どちらかといえはこのような取り組みは必要だ
3. どちらともいえない
4. このような取り組みはあまり必要ではない
5. このような取り組みは全く必要ではない



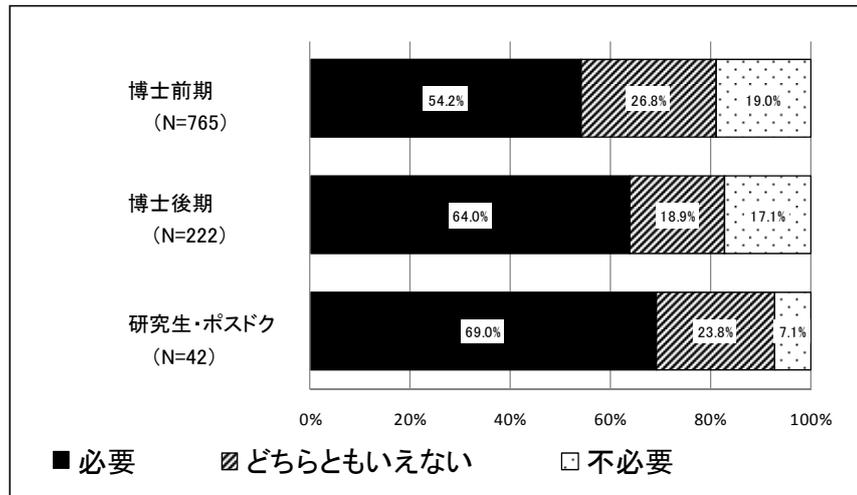
教員の場合と同様に、事業の必要性に対して肯定的な回答は 57.5%であり、否定的な回答の 17.5%を大きく上回っている。



男女別でみた場合も教員の回答にみられる比率とほぼ同じで、女性では肯定的な回答が 72.3%であるのに対し、男性では肯定的な回答は 51.0%に留まり、否定的な回答が 21.7%あった。



また、専門分野別でみると、人文社会科学系では教員の場合よりもやや肯定的な回答が下がり、肯定的な回答が 67.7%、否定的な回答が 7.8%となっているのに対して、自然科学系では、教員の場合の比率とあまり変わらず、肯定的な回答が 54.8%、否定的な回答が 20.0%となっている。



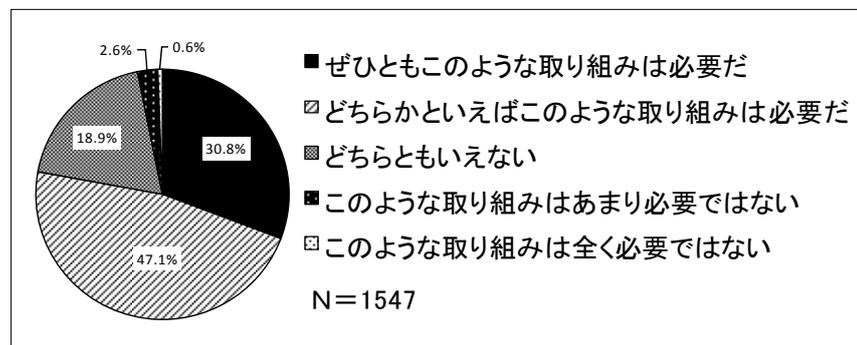
所属課程別でみると、肯定的な回答と否定的な回答は、博士前期課程でそれぞれ 54.2%と 19.0%、博士後期課程でそれぞれ 64.0%と 17.1%、研究生・ポスドクでそれぞれ 69.0%と 7.1%となっている。これは、博士前期課程の学生に比べ、博士後期課程の学生やポスドクの場合は大学教員や研究者として活躍したいと願う割合が高くなるため、事業に対する必要性の認知もより高まることが背景にあると考えられる。

6-4 男女共同参画への取り組みの必要性【職員】

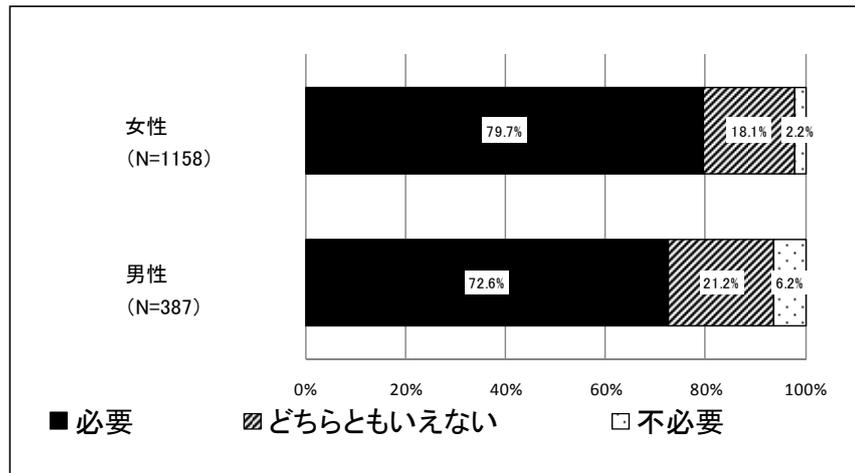
職員 Q9 あなたは、大学内での男女共同参画を進める取り組みについてどう思いますか。

【選択肢】

1. ぜひとこのような取り組みは必要だ
2. どちらかといえばこのような取り組みは必要だ
3. どちらともいえない
4. このような取り組みはあまり必要ではない
5. このような取り組みは全く必要ではない



大学において男女共同参画を進める取り組みの必要性に対して肯定的な回答の割合は高く、77.9%であった。これに対して、否定的な回答は3.2%にとどまっている。



男女別でも、肯定的な回答者は男性では 72.6%、女性では 79.7%、否定的な回答は男性では 6.2%、女性では 2.2%であり、男女間に大きな差はみられない。

年代別にみると、どの年代においても約 8 割が肯定的な回答をしており（20 代以下は 78.4%、30 代は 76.8%、40 代は 78.2%、50 代は 81.1%、60 代以上は 76.7%）、教員や大学院生等においては若い世代において肯定的な回答が少なくなるのとは傾向が異なる。

さらに事務職員では 79.4%、技術職員では 80.2%、医療系職員では 75.8%が肯定的な回答をしており、職種を問わず肯定的な回答が約 8 割の高率となっている。

管理職かどうかによっても傾向は類似している。肯定的な回答は、管理職で 79.8%、非管理職で 77.6%となっており、否定的な回答は、管理職、非管理職共に 3.2%となっている。

配偶者の有無や子供の有無によつての必要性の認識は少し差が出ている。肯定的な回答は、配偶者がいる場合には 81.1%、配偶者がいない場合には 74.8%となっている。否定的な回答については両者とも低く、配偶者がいる場合には 3.5%、配偶者がいない場合には 2.8%であった。また、配偶者の勤務形態による意識の差もあった。肯定的な回答は、配偶者が無職の場合では 73.6%であったが、配偶者が有職の場合では 81.9%であった。子どもの有無についてみると、肯定的な回答は子供なしの場合が 73.7%、子供ありの場合が 82.7%であり、仕事と家庭生活の両立を考える状況にある職員ほど取り組みの必要性を感じている結果となっている。

また、勤務形態別でみると、肯定的な回答は常勤では 75.7%、非常勤では 82.9%となっており、取り組みが必要とする割合は非常勤職員の方が多かった。これは、非常勤職員の方が、職務環境が悪いと感じていることを示唆しているのかもしれない。

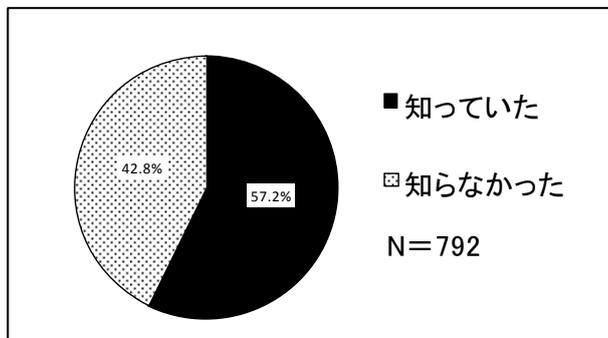
6-5 男女共同参画室の認知について【教員・職員】

教員、職員に対して、岡山大学男女共同参画室の設置を知っているかを尋ねた。

教員 Q12 岡山大学に男女共同参画室が設置されていることをあなたはご存知でしたか。

【選択肢】

1.知っていた 2.知らなかった



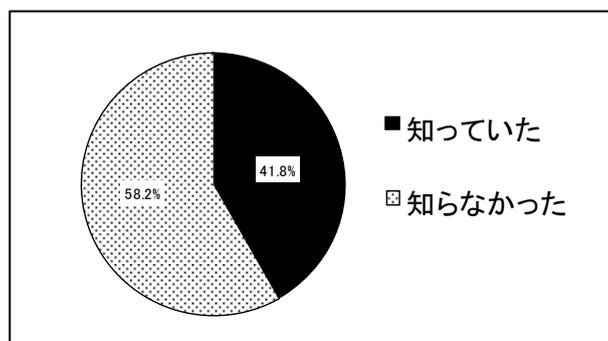
「知っていた」との回答は教員回答者全体の57.2%、「知らなかった」との回答は42.8%であった。約6割の教員が設置を知っており、教授会等でのアナウンスやパンフレットの配布の効果が一定程度あったことが伺える。

しかしながら、性別にみると、男性教員で「知っていた」と回答したものが60.2%であるのに対し、女性教員のほうは48.7%となっており、男性より少ない。また、年代別で見ると、「知っていた」と回答した比率は、20代以下では25.3%、30代では48.8%、40代では64.3%、50代では72.6%、60代以上では75.0%となっており、年代が上がるほど認知度が高くなっている。これは年代が高い人ほど管理業務に就いている割合が高くなることとも関係していると思われる。専門分野別では、人文社会科学系が69.4%であるのに対して自然科学系では55.5%、その他では54.5%となっており、周知方法には一層の工夫が必要であるといえる。

職員 Q8 岡山大学に男女共同参画室が設置されていることをあなたはご存知でしたか。

【選択肢】

1.知っていた 2.知らなかった



職員の場合、「知っていた」と回答したものは41.8%、「知らなかった」と回答したもの

は 58.2%であった。教員と比較すると比率が逆転しており、組織に関する情報については教員よりも早く周知されるとの予想からは意外な結果であった。今回の事業が理系の女性研究者を対象としていること、大学の活動が多様化したことによる職務の細分化や、近年の非常勤職員の比率が増加していることが影響しているのかもしれない。

性別でみると、男性職員で「知っていた」と回答したものが 64.9%であるのに対し、女性職員のほうは「知っていた」との回答が 34.2%にとどまっており、教員以上に男女間の認知度の違いが大きい。

また、年代別でみると、「知っていた」と回答した比率は、20代以下では 19.5%、30代では 44.8%、40代では 57.7%、50代では 61.0%、60代以上では 56.7%となっている。教員と同じく、年代が上がるほど認知度も高くなる傾向が読み取れる。

職種別でみると、「知っていた」と回答した比率は、事務職員が 65.0%、技術職員が 45.5%となっているのに対し、医療系職員では 20.4%と低くなっている。医療系職員への周知を図る必要があるだろう。一方、管理職かどうかでみると、管理職では 61.6%が認知しているのに対して、非管理職の認知度は 39.9%に留まっている。非管理職は年齢が相対的に低く、出産や育児での問題も抱えている可能性があるため、非管理職への早急な周知も必要である。